

2022年度 決算公告

さくら損害保険株式会社
代表取締役社長 小松 義彦

2022年度(2023年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	4,402	保 険 契 約 準 備 金	3,081
預 貯 金	4,402	支 払 備 金	126
有 価 証 券	3,625	責 任 準 備 金	2,954
株 式	3,625	そ の 他 負 債	875
有 形 固 定 資 産	7	再 保 険 借	476
建 物	7	未 払 法 人 税 等	284
無 形 固 定 資 産	26	預 り 金	14
ソ フ ト ウ ェ ア	26	前 受 収 益	19
そ の 他 資 産	1,070	未 払 金	76
未 収 保 険 料	149	そ の 他 の 負 債	4
再 保 険 貸	698	賞 与 引 当 金	6
未 収 金	56	価 格 変 動 準 備 金	10
そ の 他 の 資 産	165	負 債 の 部 合 計	3,973
繰 延 税 金 資 産	472	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,010
		資 本 剰 余 金	3,257
		資 本 準 備 金	3,257
		利 益 剰 余 金	1,329
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,329
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,329
		株 主 資 本 合 計	5,596
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35
		純 資 産 の 部 合 計	5,631
資 産 の 部 合 計	9,605	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,605

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却することとしております。

(4) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ。)の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 株式会社光通信を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(9) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱いの適用

当社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 金融商品に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性を第一とし、当社の資産運用基本方針に基づき、投資にあたっては、運用資産の安全性及び流動性に留意し、許容できるリスクの範囲内で分散投資を行い、財務の健全性を維持した上で安定した運用収益の獲得に取り組んでおります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、預貯金、有価証券であり、預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済用普通預金であります。

有価証券は、上場有価証券、非上場の子会社株式であり、上場有価証券は、発行体の信用リスク、株価等の相場変動による市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

また、非上場の子会社株式は、発行会社の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資産運用管理規程を取締役会で定め、この規程に基づくリスク管理体制を整えております。

また、関係役職員から構成される運用会議が定期的に資産運用状況のモニタリングを行うことで、組織横断的なリスク管理を行っております。

なお、当社が保有する決済用普通預金は、預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また、非上場の子会社株式は、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（(注1)を参照ください。）

また、預貯金は短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
其他有価証券	1,368	1,368	—

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場の子会社株式	2,257

※) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
株式	1,368	—	—	1,368
資産計	1,368	—	—	1,368

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は721百万円、金銭債務の総額は518百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は492百万円、繰延税金負債の総額は13百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金470百万円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は6百万円であります。

6. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	126 百万円
同上にかかる出再支払備金	－ 百万円
<u>差 引</u>	<u>126 百万円</u>

- (2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,191 百万円
同上にかかる出再責任準備金	－ 百万円
<u>差 引(イ)</u>	<u>2,191 百万円</u>
その他の責任準備金(ロ)	763 百万円
<u>計 (イ + ロ)</u>	<u>2,954 百万円</u>

7. 1株当たり純資産額は、59,157円30銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は5,631百万円、当事業年度末の発行済み普通株式数は95,200株であります。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,521
保 険 引 受 収 益	5,503
正 味 収 入 保 険 料	5,503
資 産 運 用 収 益	17
利 息 及 び 配 当 金 収 入	17
そ の 他 経 常 収 益	0
経常費用	4,533
保 険 引 受 費 用	4,197
正 味 支 払 保 険 金	911
損 害 調 査 費	80
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,177
支 払 備 金 繰 入 額	3
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,024
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	335
そ の 他 経 常 費 用	0
支 払 利 息	0
経 常 利 益	987
特別損失	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5
税 引 前 当 期 純 利 益	982
法 人 税 及 び 住 民 税	447
法 人 税 等 調 整 額	△ 169
法 人 税 等 合 計	278
当 期 純 利 益	704

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,755百万円、費用の総額は2,585百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	5,503	百万円
支払再保険料	—	百万円
差引	5,503	百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	911	百万円
回収再保険金	—	百万円
差引	911	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,177	百万円
出再保険手数料	—	百万円
差引	2,177	百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	3	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	—	百万円
差引	3	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	713	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	—	百万円
差引(イ)	713	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	310	百万円
計(イ+ロ)	1,024	百万円

3. 1株当たりの当期純利益は7,395円92銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は704百万円、普通株式の期中平均株式数は95,200株であります。

4. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有(所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	さくら少額短期保険株式会社	所有100%	再保険契約の引受(注1)	受再保険料	3,755	再保険貸	698
				受再保険金	415	再保険借	431
				受再保険手数料	2,169		
親会社の子会社	株式会社セールspartner	—	元受保険契約の引受(注2)	元受収入保険料	1,003	未収保険料	92

(注1) 再保険契約は、第三者との一般的な取引条件等を参考にした再保険特約書に従い引き受けております。

(注2) 保険契約は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で引き受けております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。